

地域社会学会会報

No.218 2020.01.24

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒277-8563 柏市柏の葉 5-1-5 東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻 清水亮研究室内
TEL 04-7136-4808(直) FAX 04-7136-4801 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2019年度第3回研究例会報告
 - 1-1. 地方都市の多極・交差型のタウンマネジメント主体
—福井市中心市街地のまちづくり— 田中志敬（福井大学）
 - 1-2. ローカルメディアとまちづくり 細川善弘（福井新聞社）
 - 1-3. ローカル・メディア／ジャーナリズムへの地域社会学的アプローチの今日的課題に向けて
—福井新聞のまちづくり企画を手がかりに— 丸山真央（滋賀県立大学）
 - 1-4. 印象記1 地方紙の大胆な試みと影響力 柴田和子（龍谷大学）
 - 1-5. 印象記2 地方紙の新たな取り組みの成果とは 市川虎彦（松山大学）
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 国際交流委員会からの報告
6. 事務局からの連絡
7. 会員異動
8. 会員の研究成果情報(2019年度・第3次分)
9. 理事会・委員会のお知らせ

2019年度第4回研究例会のご案内

日時 2020年2月8日(土) 14時～17時

会場 東京大学本郷キャンパス 法文1号館215号

*会場へのアクセスは本会報最終頁をご参照ください。

報告 第1報告 中澤秀雄（中央大学）

地域経済循環とT字型まちづくり論:東北から構想するポスト地域社会学

第2報告 船戸修一（静岡文化芸術大学）

「関係人口論」の地域社会学的考察:浜松市天竜区佐久間町の集落調査を踏まえて

※研究例会には非会員の方も参加できますので、関心のある方にお声がけいただけると幸いです。

※研究例会の終了後に懇親会を予定しています。形式張った席ではありませんので、お気軽にご参加下さい。出欠は当日うかがいます。

1. 2019 年度第 3 回研究例会報告

2019 年 12 月 7 日（土）、本年度の第 3 回研究例会が大谷大学で開催されました。報告者は研究委員の田中志敬会員、細川善弘氏（非会員）、丸山真央会員の 3 名で、研究例会出席者は 32 名でした。最初に田中志敬会員から、福井市中心市街地のまちづくりについて、その概要が語られ、引き続き、福井新聞記者の細川氏から御自身が担い手の一人として関わられている実践の様子が紹介されました。丸山会員からは福井新聞社の取り組みを社会学の立場から捉える視点が提示され、休憩を挟んでディスカッション、質疑応答へと進んでいきました。詳しくは、下記の記事をご覧ください。

1-1 地方都市の多極・交差型のタウンマネージメント主体 —福井市中心市街地のまちづくり—

田中志敬（福井大学）

1. はじめに

今回の報告は、福井市中心市街地のまちづくりの主要な担い手の一人である、第 2 報告者の細川氏（福井新聞記者）の実践報告の前段の役割がある。まず福井市中心市街地の特徴を概観する。その上で近年台頭してきたタウンマネージメント主体の 5 団体の特徴と中心市街地のまちづくりに果たしてきた役割についての考察を行う。

なお福井市中心市街地の取組については、2017 年の第 1 回研究例会で一度報告している。その際の主要な論点は、①近年の多様なステークホルダーの出現が、既存の閉鎖的で硬直化した中心市街地の関係性に変化を生み出していった点。その上で②県内新規事業者層の参入が生じる等、中心市街地活性化の機運醸成につながった点を指摘している。以上の論点や福井市中心市街地再開発の経緯等の詳細については、地域社会学会会報の 204 号「地方の抗い～福井市中心市街地の取組みを事例として」に記述している。

また今回は主要な論点としていないが、直近の福井市中心市街地の動向としては、上記の通り、5 団体の機運醸成の結果、比較的低コストなりノベーション等により、空き店舗に県内の新規事業者層の参入が進んだ。その成果を踏まえて地権者が遽に活気づき、2023 年の北陸新幹線福井開通の機運も伴い、複数の再開発計画が進行している。ここで予測される帰結としては、①再開発前の地元事業者と共に新規参入した次世代の事業者も淘汰され、再開発後には県外のナショナルチェーンの事業者にとって代わられてしまう点。また②縮小社会が進行する限られた市場規模の中で、その県外のナショナルチェーンの事業者の撤退の可能性もある点から県内事業者育成と域内経済循環上の課題を抱えている。これらについては、『地域公共政策研究』29 号（近日刊行予定）「福井市中心市街地再生の取組について」に記述している。

2. 福井市中心市街地の特徴

ここでは、簡単に福井市中心市街地の特徴を概観していく。福井市中心市街地の面積は 105 ヘクタール（中心市街地活性化基本計画区域 105ha [人口 27 万人]、福井市面積の 0.91%）となる。これは、かつてコンパクトシティで成功事例と言われた青森市や秋田市とは中心市街地の面積や人口がほぼ同規模となる（秋田市 115ha [32 万人]、青森市 108ha [24 万人]）。

一方で、北陸三県の県庁所在地の中心市街地との比較では、富山市は約 4 倍の 400 ヘクタール超（436ha [42 万人]）、金沢市は約 8 倍の 800 ヘクタールを超となる（860ha [47 万人]）。また県内の他都市との比較では、越前市の人口は福井市の 3 分の 1 程度であるが、中心市街地の面積は福井市より大きい。敦賀市も同様に人口は福井市より少ないが中心市街地の面積は福井市より大きい（越前市 140.8ha [8 万人]、敦賀市 178.6 ha [7 万人]）。

つまり、福井市は県内外の多くの他都市と比べて元々コンパクトシティで際立っている。むしろ、福井市は全国的に郊外大規模商業施設の割合が高い都市といえる。そのため中心市街地の事業所は、1991 年の市内シェア 17.7%（3325 事業所）に対して、2014 年は 12.5%（2024 事業所）。従業員数も 1991 年の市内シェア 16.3%（23704 人）に対して、2014 年は 10.3%（15372 事業所）

と減少傾向にあった。それに伴い年間販売額の市内シェアも、1991年の17.4%（690億円）に対して、2007年は8.8%（338億円）と半減している。

福井市中心市街地の最近の状況は、後述のタウンマネージメント主体の取組等により、中心市街地の中央1丁目エリアの路面店舗数に占める空き店舗率が、調査開始時の2006年（8月）の17.1%（69店）に対して、2017年（8月）には11.6%（39店）と減少している。そのような状況の中で、先述の通り地権者により再開発組合が結成され、いわゆる再開発バブルの様相を見せている。しかし、この地権者の動きはこの数年間の事であり、総じて客観的には商業集積地としての中心市街地が衰退傾向を辿ってきた。地権者の多くは中心市街地に事業所や店舗を有するが、高度経済成長期の利益で郊外大規模商業施設のテナントやロードサイドショップに支店を設けて収益確保をしているケースも多い。そのため駅前は事業登録地としての信頼獲得のために残すのみで、土地建物の売買はもとより経営にも消極的であった。また高経年の老朽建築物が多く、テナント入居時の改修費用のオーナー負担を避けるため、賃貸も消極的で空き店舗が目立っていた。このような要因が重なり、新規出店やテナントの新陳代謝が進まず、特に若年から中年層の顧客が郊外大規模商業施設へ奪われていくのが近年までの課題であった。

3. タウンマネージメント主体の台頭と特徴

上記のような閉塞感が漂う中心市街地の地権者や事業者の雰囲気から、現在の再開発バブル的な状況変化に至った背景には、北陸新幹線福井延伸や福井駅西口再開発の一定の集客効果も大きい。一方で、実際に中心市街地で活動してきた多様なタウンマネージメント主体の存在も大きい。以下では5団体のタウンマネージメント主体の発足の契機や活動、果たした役割について、時系列かつ段階的に紹介する。

第1の段階は、地元組織の一元化と意見集約体制の確立である。これは2000年に駅前の5つの商店街振興組合が集結した、「福井駅前五商店街連合活性化協議会」の結成によるところが大きい。この団体は地元事業者（主に地権者）を結びつける、いわば「地元地権者や事業者層の結節プラットフォーム」の役割を担っている。

第2の段階は、地元・行政・業界の調整合体制の確立である。これは同じく2000年に福井市と商工会議所を中心に資本金を捻出した、いわゆる第三セクター型TMOの「まちづくり福井株式会社」の結成によるところが多い。この団体は所管するビルやコミュニティバスの管理運営、中心市街地の実態調査等の指定管理や委託事業を行うほか、まちづくりの人材発掘やエリアマネージメントを行っている。これらの活動の中で、日常的に地元と行政、あるいは中心市街地外の事業者や市民と関わる中で、いわば「行政・地元・業界の結節プラットフォーム」の役割を担っている。

第3の段階は、利用者層による駅前（利用）文化の形成である。これは2013年に主に中心市街地外の市民によって結成された、いわゆるよそ者有志層（地区外事業者、定年退職者、デザイナー、行政職員、研究者・学生等）の草の根市民型TMOの「きちづくり福井会社」の結成によるところが大きい。この団体は、まちづくり福井株式会社の実施した「まちの担い手づくりプロジェクト」への参加を契機に結成され、志納金を募り新栄商店街の空き店舗を借りて自身の活動拠点にした。月1回の定例会兼宴会でアイデアを募り、自主的にまち歩きイベントやワークショップ等の集客事業を実施してきた。その後、福井市が中心市街地の空き店舗に設置した福井市まちづくりセンターの運営も担った。これらの活動を通じて、潜在的な駅前利用者層（無関心層）への駅前の楽しみ方や遊び方の提案、関心層との交流を通じて仲間づくりを行う等、いわば駅前の文化形成を行う「よそ者有志層の結節プラットフォーム」の役割を担ってきた（現在は中心市街地の活動は抑えて、中山間地での活動を展開させている）。

第4の段階は、今回の研究例会のメインテーマとなるローカルメディアが、駅前の情報発信を行うことによる社会的認知の確立である。これは2014年に福井新聞のまちづくり班による駅前への参与観察型取材「まちづくりのはじめ方～記者、奔走。」がスタートしたことが大きい。今回の第2報告者の細川氏を中心とした記者メンバーが、空き店舗のリノベーションを行い、サテライトオフィスを作り、地元事業者や利用者、新規参入者等の中心市街地の担い手達と関わり、活動をリアルタイムで新聞記事化していった。その結果、中心市街地ニーズや駅前文化の市民への

浸透が進むとともに、新たな駅前関心層や担い手の発掘、担い手間の情報共有にもつながった。いわば「情報媒体上の緩やかな市民的合意の結節プラットフォーム」の役割を担っている。

第5の段階は、県内新規事業者層の獲得である。2016年にまちコン等のイベントや自動車代行運転サービス会社を運営していた地区外若手起業家が中心となり、民間型TMOのEKIMAE MALL結成を結成した。従来の中心市街地のタウンマネジメント主体が担う集客中心の取組に対し、収益を生み出す誘客中心のスタンスを打ち出し、利用者や事業者の受益者負担からもTMOの利益を得ている。収益性を重視した集客イベント開催やエリアプロデュースの企画による空き店舗の解消、駅前をショッピングモールに見立てた共同販促の仕組み作り、駅前広報誌の発刊等を行い、いわば「新規事業者層・テナント層の結節プラットフォーム」の役割を担っている。

なお、これらの団体は、地元事業者と福井新聞及び、まちづくり福井の協働によるリノベーションスクール等の開催、地元事業者とまちづくり福井及び、きちづくり福井の協働によるワークショップの開催、地元事業者と郊外大規模商業施設及び、まちづくり福井とEKIMAE MALLの協働による販促イベントの開催等、タウンマネジメント間の連携事業も活発に行っている。

4. 地方都市の多極・交差型のタウンマネジメント主体に関する一考察

以上の福井市中心市街地で生じた出来事を段階的に整理すると、まず地元組織の一元化と意見集約体制が確立され、その地元意見と行政や業界の調整体制も続けて確立された。その後、利用者層の駅前文化形成が徐々に進んでいった。更にローカルメディアによる駅前の情報発信により社会的認知の浸透スピードが飛躍的に高まった。それらの結果、県内新規事業者層の獲得も達成し、中心市街地への再投資を生み出すに至った。

福井市中心市街地のタウンマネジメントで特徴的なことは、これらの段階が①属性や活動コンセプトの異なる多様なタウンマネジメント主体によって生み出されたという点（多極型）。にもかかわらず②各タウンマネジメント主体が緩やかに役割分担や連携をしているという点（交差型）である。

この状況を生み出した要因の社会的考察は、今後の検討課題となる。しかし、大都市と地方都市の比較の視点では、例えばフィッシャー（1975）等の下位文化論を多様な担い手の創出と読み替えると、若干の解釈も可能になるため、幾分強引な援用ではあるが最後に試みたい。

第1に地方都市の多様性（多極性）の創出という点では、通常の大都市の下位文化形成モデルでは、都市規模の大きさと人口密度の高さが、関心層や担い手層の接触頻度や濃度を上げる。それが臨界量に達した時に下位文化が形成される。一方で、地方都市福井で下位文化（多様な担い手）が形成された解釈としては、大都市の大規模や高密度を補う要因として、中心市街地面積の狭さと複数のタウンマネジメント主体による結節プラットフォームの存在が関係人口密度上昇を促し、下位文化（多様な担い手）の形成につながっていったのではないかと解釈できる。

第2に地方都市の多様性（多極性）と協働性（交差性）の併存という点では、大都市では下位文化形成後に、一般社会との緊張関係で結束の強化や接触拡大で伝播や普及がなされるが、地方都市福井の場合は、主要なローカルメディアの福井新聞を媒介した一般市民の情報接触拡大で、緊張関係が緩和され、伝播と普及（団体と活動の社会的認知拡大、団体間の状況共有）が生じて、多様な団体の併存（多極性）と団体間の協働性の強化（交差性）につながったと考えられる。

1-2 ローカルメディアとまちづくり

細川善弘（福井新聞社）

福井新聞は2014年3月から4年間にわたり、記者グループがまちづくり活動を実践してその過程を発信していく連載企画「まちづくりのはじめ方」を展開した。当事者として活動していくことを軸に据えた「参与観察型取材」（田中志敬会員）は、新聞メディアとして、地方紙として珍しく、その企画内容を報告させていただきたい。

まず、福井新聞に関するデータを紹介する。福井県内を対象エリアとし、発行部数は約19万部、普及率は約7割。2019年8月に創刊120周年を迎えた。全国でも高い普及率を維持している

が、昨今は、情報源の多様化や若年層の新聞離れといった、新聞業界全体を取り巻く環境の変化もあり、時代に合わせた対応が求められている。

なぜ、福井新聞としてまちづくり企画を始めることになったのかということ、大きな背景にあったのは人口減少の問題。全国が直面している課題だが、福井県も2015年の国勢調査で78万人、2040年には63万人にまで減るといふ推計が出ている。加えてもう一つの背景は、地域間格差の懸念。企画スタート時は、北陸新幹線の金沢開業を1年後に控え、人口や経済の規模が北陸三県の中でも小さい福井がますます取り残されるのではという心配があり、そのときに備えて、まちづくりを真剣に考える機運を高めなければならないという時期だった。

連載スタート時のプロローグ第1回の紙面に、象徴的なフレーズを盛り込んだ。「評論家はいらない」。以前の取材中にある市民団体の代表から言われた言葉だった。

まちづくりに関しては、過去にも福井県内でさまざまな議論が行われ、行政には「〇〇計画」と呼ばれるような方針は、すでにいくつもできている。議論だけではなく、一人一人が行動に移さないと、まちは変わっていかない。その「一人一人」の中には、われわれ記者も含まれるのではないだろうか。記者も第三者として取材したり論評したりするだけではなく、小さくても良いから何か行動に移していこう。このことをまず、結成された「まちづくり企画班」メンバーの記者同士で確認した。

モットーは「まちは自分たちでつくる」。行政だけに頼るのではなく、民間・個人の小さな動きの積み重ねがまちづくりには大事であり、記者も地域と同じ目線で行動しながら輪を広げていこうということ考えた。

連載は、活動していく過程をほぼリアルタイムで紹介していくという形式をとった。先述の意識の起こりも含め、最初から順を追って記者それぞれが一人称でつづっていくというスタイルだ。紆余曲折を経て活動していく内容を、失敗も失敗として出しながら、当事者として感じたことを見てもらった。章立てで数えると12章あり、これに単発の記事も加えて、段階を追いながら展開していった。

まちづくりの活動内容については、議論の末、「レストランづくり」を目標に掲げることになった。福井の魅力は豊かな食であり、それに伴って地域に根付いた伝統工芸だろうととらえ、これらレストランをつくる形で発信していく。最初にそう紙面で宣言した。ただ、その段階で具体的な準備はできておらず、連載が進むにつれて、この目標自体もだんだんと変わっていくことになる。担当する自分たちさえもゴールが見えない中で、しかもほぼ同時進行で連載をしていった。

新聞の連載企画は通常、おおよその落としどころを想定し、取材先と取材内容とそれによって導ける結論の見通しを立て、全体構成の枠組みが見えてからスタートさせる。それに比べると、次章で何を書けるか分からないような連載だったため、われわれ記者にとっても未体験の連載となった。

連載記事は紙面のほかにフェイスブックでも随時発信した。活動の過程に対し、さまざまなご指摘や叱咤激励をいただき、それを気付きや学びとして生かしながら、次の行動に結び付けていて、これまでの歩みにつながった。

レストランづくりの過程では「ふくいフードキャラバン」という野外レストランのような食のイベントを企画した。その土地の食材を、その土地の空気を感じながら、その土地の食べ方でいただくという趣旨で、地元の魅力を発信したい人と協力した手作りイベントで、県内7カ所で開いた。地域ならではの食材や料理を現地の空気とともに楽しむことで、参加者も、地元の人も、われわれも、身近にあるありのままの福井の良さを再確認しようという取り組みとなった。

一方で、本筋であるレストランづくりの目標はどうなっていったかということ、JR福井駅前にある既存の飲食店を間借りして期間限定で営業する道筋を付けることができた。ところが、読者からは「それでは一過性のイベントにすぎない」「記者さんたちが批判してきた行政の一過性の取り組みと同じことをやることになりそうですよ」といふような苦言をいただくことになり、次の展開に頭を悩ませることになった。

そこで、当時一般にも浸透し始めていたリノベーションに着目。これによって空き物件を使っ

て常設の拠点をつくろうと目標を定め直した。そして、ちょうど同じエリアを舞台に同じ構想を持っていた地元商店街の理事長ら有志の動きと合流することができた。有志と福井新聞社が共同出資してまちづくり会社を設立し、その会社を母体にして、リノベーション事業に取り組むことにした。

リノベーション事業で完成したのが「これからビル」という拠点。福井のこれからをつくるという意味を込めて名付けた。JR 福井駅から徒歩 2 分ほどのガレリア元町商店街にある空きビルを、まちづくり会社で一棟まるごと賃貸し、1 階にカフェ、3 階にコワーキングスペースを設けた。カフェ *sumu* は 15 年 7 月、コワーキングスペース *sankaku* は 15 年 9 月にオープンした。

ビルのコンセプトは、交流と創造の拠点とうたい、さまざまな立場・職業の人たちがこの場を介して交流することで化学反応を起こし、新しいイベントであったり、商品であったり、あるいはビジネスが生まれる場所を目指した。

その中心となるのが *sankaku* で、連載展開中の時期はわれわれ記者が普段から *sankaku* に常駐し、ここを拠点に取材活動をしながら、場所の運営も担った。企画終了後は、われわれ記者による運営も終了となったが、中心市街地活性化に取り組む市民団体に委託する形で運営を継続してもらっている。

sankaku の改修は DIY で取り組んだ。事業に取り組むに当たってリノベーション関係の取材を深めていたところ、DIY 改修に協力してもらえる大工の男性に出会ったためだ。記者が自分たちで壁を塗り、ボードをはり、机や棚を作った。作る過程も公開し、DIY に興味がある人が集まって一緒に壁を塗るというイベントも開催。その様子も、紙面にミニコーナーを設けて発信した。

このように、*sankaku* は自主企画や会場利用の受け入れでさまざまなイベントを開いてきた。*sankaku* を拠点にした起業例も出ており、入居していた教育ベンチャー企業が別の空きビルで民間のインターナショナルスクールを開校。その際のリーフレットは、同じく *sankaku* 利用者のデザイナーが手掛けるといったコラボも生まれた。

sankaku に対して読者からは、気軽に新聞記者に会いに来られる場所があるという点での評価もあった。われわれとしてもさまざまな来訪者を受け入れる中で、取材させてもらったり、企画会議に招いてもらったりした。福井を元気にするためのまちのニュースを、一緒につくっていく感覚というのも、このまちづくり企画ならではのものだった。

ここまでの 3 年間の活動に協力していただき、福井を面白がろうとしていた建築家やデザイナーなどの方々は、ほとんどが U・I ターン者だった。そのことから、ありのままの福井が実は、外からの目線で考えたときに魅力的なんじゃないかということのをわれわれは感じた。そこで、あらためて記者の原点に立ち返り、「福井の発信」について考えることになった。

日本は今、どの地方も移住者を獲得しようと魅力発信でしのぎを削っている。その中で、古里福井をほかの地方と同じように東京に目掛けて発信するのではなく、どうせなら思い切って、究極の外目の海外に発信しようと考え、立ち上げたのはウェブサイト「ECHIWA」だ。

ECHIWA によっても、海外から福井の魅力が評価されるようなことにつながれば、ほかの地方から一歩ぬきんでることができて、都市から地方への移住を考えている予備軍の若者たちに注目されるかもしれない。さらには、そうやって外から注目されることによって、「福井なんて何もないよ」と言ってしまうがちな福井県民の自信や誇りを高めることもできるのではないかという狙いだった。

制作チームには、社内の記者だけではなく、外部の映像クリエイターや海外経験も豊富なジャーナリストに、加わってもらうことができた。*sankaku* という場をきっかけにして知り合えたのがきっかけだった。この点に関しても、積み上げてきた活動があったおかげで、次の動きにつなげていくことができたと言える。

17 年 6 月には、越前和紙の産地を舞台にして実際に外国人のお客さんを招く体験ツアーを自分たちで企画して実行した。ここでも本物にこだわろうと、廃業した空き工場の設備を使って、職人が実際に使っていた道具で紙すきを体験してもらった。同様に、若狭の漁家民宿、大野の城下町体験といったコースを考え、これも実際に県内在住の外国人に体験してもらって、その様子を記事にするといった試みにも取り組んだ。

現在は、「学生まちづくり班」というプロジェクトが進行中だ。福井の人材育成のために「まちづくりのはじめ方」の学生版をやるという一般社団法人エキマエモールの提案を受け、共同で企画。学生に、自分たちのやりたいことを、まちを舞台にして実践してもらおうという場づくりを、今年から始めた。

県内の大学生約30人が公募で集まり、それぞれが個人またはグループで活動内容を練って、実行する。それに対して、われわれが協力してもらえそうな人の紹介や助言をし、6月からの半年間足らずで多数の企画が実現した。

なぜ記者なのに、まちづくりに取り組んだかを一言で言うと、新聞社、記者といっても一県民だからということになるだろう。第三者として報道するだけではなく、地元を面白くしたり、暮らしやすくしたりするために、自分の立場でやれることがあるならやっていきたい。

当然ながら、新聞社は報道機関であるため、客観的なスタンスで社会の事象を伝えていくという役割が一義的にはある。その意味のジャーナリズムには、「まちづくりのはじめ方」は当てはまらないかもしれない。だが、そもそも福井新聞は、福井という地域と切っても切り離せない、いわば運命共同体のようなものだ。そう考えれば、福井の持続可能性を、当事者として考えてアクションしていく立場になっていくべきではないだろうか。記者としても福井のこれからを考えて、小さい動きかもしれないが、実際の行動に移していく。そんな動きをこれからも積み重ねていきたい。

1-3 ローカル・メディア／ジャーナリズムへの地域社会学的アプローチの今日的課題に向けて —福井新聞のまちづくり企画を手がかりに—

丸山真央（滋賀県立大学）

1. はじめに

近年、日本の地方紙は、購読者の減少、発行エリアの人口減少、ネット・SNSの攻勢など、歴史的な転機に直面している。こうした中で、福井新聞のまちづくり企画にみられるような新しい取り組みも、各地・各紙で様々に試みられている。かかる地方紙の新しい取り組みに地域社会学はどのようにアプローチしうるか。本報告に与えられたのは、その議論のための準備作業である。

以下ではまず、これまでの地方紙への地域社会学的アプローチを概観する。次に、新聞をとりまく近年の環境変化の中で、地方紙がどのような新しい取り組みをしているか、メディア／ジャーナリズム研究の議論を参照する。そのうえで、かかる地方紙の新しい取り組みに対して地域社会学がアプローチする際の課題を議論する。

2. 地方紙への地域社会学的アプローチをふりかえって

初期シカゴ学派にとって、新聞は重要な研究素材であり研究対象であった。たとえばR・パークは移民コミュニティを研究する際、移民新聞を分析したし（R. E. Park, 1922, *The Immigrant Press and its Control*, Harper & Bros.）、後続世代のM・ジャノウィッツのシカゴのコミュニティ新聞研究もよく知られていよう（M. Janowitz, [1952] 1967, *The Community Press in an Urban Setting: The Social Elements of Urbanism*, 2nd ed., The University of Chicago Press）。

「都市のコミュニティ新聞を、個人が都市社会構造に統合される社会的メカニズムのひとつとみる」とジャノウィッツが述べているように（*ibid.*, pp.9-10）、シカゴ学派の関心は、コミュニティ統合機能をもつ媒体として地方紙をみる点で共通している。こうした関心はその後、メディア接触がコミュニティ参加にどのように影響するかを計量研究などにつながった。

シカゴ学派批判として登場した新都市社会学の系譜では、成長マシーン論の地方紙への関心が代表例であろう。J・ローガン&H・モロッチは、成長政治のアクターのひとつに地方紙を位置づけた。地方紙は「主に購読者の増加から利益を得るし、それゆえ成長において直接的な利害関係を有して」おり、「新聞の本質的な役割は……全体の成長への方向性を鼓舞し維持すること」とされる（J. R. Logan and H. L. Molotch, 1987, *Urban Fortune: The Political Economy of Place*, University of California Press, p.70, 72）。

このような視点は、地方紙を地域・都市の政治経済の中に位置づけることに成功したが、批判

も呼んだ。地方紙を「成長連合の代弁者」とみる成長マシーン論は「非常に機械的なメディア観である」という道具主義・構造決定論批判はその一例である（H. Thomas, 1994, “The Local Press and Urban Renewal: A South Wales Case Study,” *International Journal of Urban and Regional Research*, 18(2), p.315, 317-8）。そこで代案も提起されてきた。カルチュラル・スタディーズのメディア研究を参照して受け手や解釈の主体性を重視する研究、P・ブルデューの「ハビトゥス」や「界」の概念を活用してローカル・ジャーナリズムの世界を描き出す研究、最近では、アクター・ネットワーク理論の発想をとりいれて、「メディア実践」が都市生活にいかにか埋め込まれているかを記述する研究などがある。

3. 地方紙の新しい取り組み

米国には全国紙がほとんどなく、新聞の主流は地方紙にある。1紙・社あたりの部数や企業規模が小さいこともあって、近年、日本より早く新聞危機に直面した。それゆえ再生への新たな取り組みも早くから様々に展開されてきた。

そのひとつが、「パブリック・ジャーナリズム」や「シビック・ジャーナリズム」と呼ばれる実践である（以下、まとめてPJと呼ぶ）。これは1990年代、米国の地方紙で始まったもので、「読者や視聴者の声に耳を傾け、その声に基づいて報道のアジェンダを作り、それに沿って報道の仕事にあたらうとする」ものである（藤田博司「パブリック・ジャーナリズム——メディアの役割をめぐる1990年代米国の論争」『コミュニケーション研究』28、1998年、p.33）。具体的には、世論調査や討論集会で市民の関心をすくいあげ、それをもとに報道を展開するもの、紙面に読者の声を多く掲載してフォーラム形成をめざすものなどがあるとされる（*ibid.*, pp.35-7）。

PJの実践と理論には批判がある。ひとつが客観報道や中立性原則に関するものである。近代ジャーナリズムにとって客観報道や報道者の中立性は最重要規範のひとつである。「客観報道の一線を踏み越えることは、アメリカのジャーナリズムにとってタブーとされる、偏見や唱道ジャーナリズムに踏み込むことを意味している」（*ibid.*, p.42）。もうひとつは、市民の声を積極的に報道体制に組み込むことへの批判である。「新聞がニュース報道のテーマの設定で読者の声を頼りにするようになれば、その声の総意に反するようなニュースを報道することは難しくなるだろう」（*ibid.*, p.44）。

PJは、日本も含む世界各地の新聞改革に影響力をもった。しかしその後、米国で地方紙をとりまく状況がいつそう厳しさを増す中で、2010年代に入って、さらに新しい実践・理論が登場してきた。「ソリューションズ・ジャーナリズム」（以下SJ）である。「社会問題に応答する精密で説得的な報道」と定義されるものだが（Solutions Journalism Network, 2015, *The Solutions Journalism Toolkit*, p.4）、「メディアの過剰なセンセーショナルリズムによって社会全体が紛争や対立、敵意といった負のスパイラルに陥っていくことを避け、代わりに紛争や対立、社会問題を建設的に解決に向ける「アジェンダ（議題）」を含んだコンテンツを提供することで、一般の人々の関心や議論、行動を促そうとする民主主義実践」といわれる（清水麻子「問題解決型ジャーナリズムという新潮流——市民に多角的な視点を提供する日米欧の民主主義実践を事例に」『日本マス・コミュニケーション学会研究発表論文集（2018年度秋季研究発表会）』、2018年、p.1）。その実践形態はやはり多様で、社会問題の当事者・専門家・市民が話し合う機会を設けるなどして対話や解決への行動を促し、それを積極的に報道するものなどがあるとされる（*ibid.*, p.3）。

SJにもPJと同様の批判がある。客観報道や中立性原則から逸脱するとの批判、近代ジャーナリズムが重視してきた権力監視（watch-dog）機能の低下につながるなどの批判などである（清水麻子・林香里「建設的ジャーナリズムとは何か」『Journalism』350、2019年）。

4. 地方紙への地域社会学的アプローチの今日的課題

新聞の危機の中で、日本の地方紙は様々な取り組みを重ねている。市民ジャーナリストとの連携、ブログを活用したフォーラム形成、あるいは地域団体（NPO）との協働などが既に報告されている（畑仲哲雄『新聞再生——コミュニティからの挑戦』平凡社、2008年、同『地域ジャーナリズム——コミュニティとメディアを結びなおす』勁草書房、2014年）。

また、青森の県紙・東奥日報を研究した A・ラウシュは、近年の日本の地方紙ジャーナリズムを「再活性化ジャーナリズム (revitalization journalism)」と呼び、「それはとくに、[地域]再活性化の意識を生みだし、再活性化に結びつく活動を唱道することを通じて、地域経済環境を良い方向に促し、改良を可能にするという方法で機能させようとするものである」と論じている (A. S. Rausch, 2012, *Japan's Local Newspapers: Chihōshi and Revitalization Journalism*, Routledge, p.122)。

このように、近年の地方紙の新しい取り組みの多くは、PJ や SJ、あるいはそれらの要素を多分に持つ取り組みとみることができるだろう。福井新聞のまちづくり企画もそうした中に位置づけられると思われる。中心市街地の空洞化という地域課題に対して、読者や地元の声を積極的にとりいれて報道する点で PJ の実践と理論に連なるし、空洞化という社会問題への関心を喚起し、解決に向けた行動を促すという点で SJ の要素も色濃い。ただし、記者自らが問題解決主体となっている (イベント開催や空きビルのリノベーション・起業) という点で、SJ の一歩先を行くものという評価がありうる一方、客観報道・中立性原則への抵触や権力監視機能の低下を危惧する見方もありえよう。

ジャーナリズム研究では伝統的に規範論 (新聞はかくあるべし) が重視されてきた。それに対して (地域) 社会学者は、むしろ、そうした規範やその変化、あるいはそこでの人びとのありように関心をもつだろう。つまり、地方紙の新しい取り組みはなぜ・どのようにおこなわれ、またそれは地域社会をどのように変えるのか、という関心である。

地方紙への地域社会学的アプローチにおける具体的な問いを考えてみよう。たとえば、シカゴ学派的なコミュニティ統合論的関心に即するならば、地方紙の新しい取り組みがコミュニティ統合にどのような変化をもたらすかという問いが立てられるだろう。また、新都市社会学的な政治経済学的アプローチであれば、地方紙の新しい取り組みが地域・都市の政治経済レジームをどのように変化させるのか・させないのかという問いが考えられる。

福井新聞のまちづくり企画にみられるように、地方紙の PJ・SJ 的取り組みは、従来のローカル・メディア/ジャーナリズム以上に、地域社会の現実により深く関与・参与するもの、あるいは関与・参与の仕方を大きく変えるものとみられる。上述した PJ・SJ 批判は、メディア/ジャーナリズムと地域社会との距離の縮小あるいは変化の裏返しでもあろう。であれば、地方紙の新しい取り組みに対して、これまで以上に地域社会学がアプローチする可能性も必要性も大きいのではないと思われる。

1-4 第3回研究例会印象記

地方紙の大胆な試みと影響力

柴田和子 (龍谷大学)

第3回研究例会は、ローカルメディアとまちづくりに関する報告であった。

第1報告の田中会員からは、福井駅前中心市街地におけるまちづくり活動について、主に担い手層に焦点を当てた報告がおこなわれた。福井市中心市街地のまちづくり活動は、地元事業者や行政が始めたまちづくりがやがてよそ者を含む勝手連的な民間有志を発掘し、新聞社によるまちづくりやまちづくりで稼ぐ新規事業者を呼び寄せている。多様な担い手が多極的に出現し、さらに近年では各主体が緩やかにつながりながら協働事業を展開している。地方都市福井になぜ多様な担い手による活動が形成されたのか、そして彼らが連携事業を起こすに至ったのかについて、フィッシャーの下位文化論を援用しながら分析が試みられた。地方都市における中心市街地のコンパクトさゆえに関係人口密度が上昇し、接触の臨界点に達することで独自の下位文化集団の形成に至った。さらに主要メディアを媒介とした情報接触の拡大で情報共有がなされることにより、協働性が強化されたとの解釈が試みられた。

地方都市ならではのコンパクトさや親密性ゆえに多様な担い手が出現している。都市計画家、地元事業者や行政が仕事として携わったまちづくりが、若者や民間有志層により引き継がれ、まちづくりを楽しみ、稼ぐ方向へと展開していく、その街のダイナミズムは、まちづくりの成熟過程を見るようで興味深いものであった。以前、大阪市内で建築家集団の NPO が起こした長屋リノベーションによるまちづくりを調査したことがあるが、設立当初しばらくは地域や行政と結びつ

いて順調にまちづくりが実施されていたものの、10年以上が経過した現在は、団体の痕跡が見られない状況となっていた。同様の現象が福井のNPOによるまちづくりの中にも出現し、主体の違いによるまちづくりの限界点があることを知り、興味深かった。

続く第2報告は、多様なタウンマネジメント主体の結節機関としての役割を果たし、連携を促した福井新聞「まちづくり企画班」の参与観察型取材について、当事者である細川善弘氏によるものであった。福井新聞「まちづくり企画班」は、まちづくりに関して第三者的な取材に基づいた記事掲載ではなく、記者らがアクターとして自ら試行錯誤しながら挑戦する模様を連載で掲載している。まちづくりを模索する中で、実際に期間限定レストラン、ビルのリノベーション、まちづくり会社設立、コワーキングスペースの開設、学生まちづくり班の結成などの企画を立ち上げ、実施する過程が掲載されている。さらに、記者がまちづくりを行う過程で多様なタウンマネジメント主体との連携が試みられ、さらなる企画が立ち上がり、それが記事として発信されている。このような自作自演的な記事作りに対して、ジャーナリズムの客観性や批判性との関連で周囲からは批判があるだろうし、細川氏自身も当惑しながらの企画参加であったが、記者の枠を取り払い、地方都市に生きる一住民としてまちづくりの実践に乗り出す決意に至ったことが語られた。

福井新聞の一連の記事は、黒子に徹して取材した記事とは違い、記者の息遣いが聞こえるものであった。新聞記事から突如飛び出してまちづくり会社が設立されるさまは、新鮮な驚きと期待感と戸惑いの不思議な感覚をもたらすものであった。福井県内で絶大な発行部数を誇る福井新聞が自らまちづくりを行い、あえてバルネラビリティになりながらも、既存の枠組みを壊しながら挑戦していく姿勢に地方紙の意気込みと自信を感じた。と同時に、そのまちづくりを実践しているのが創業120周年を迎え、シェア7割を誇る県紙であることの意味は大きいと思われる。地方都市における地方紙のプライオリティは高く、その発信力の強さと信頼度は抜群であり、権力性も垣間見える。その新聞社がまちづくりを行うことの影響力はかなり大きく、現実を十分に変化させるし、現実的に変化している。その影響力の上に記事における客観性と当事者性とのバランスをどう取るのかが気になった。

第3報告の丸山会員は、細川氏の活動を受けてジャーナリズム論の理論的枠組みの整理を行い、その上で地域社会学的アプローチについて提示した。地方紙研究は、シカゴ学派の系譜によるコミュニティ統合機能としてのアプローチや新都市社会学の系譜である地域政治経済の中での地方紙の機能を問うアプローチがある。ジャーナリズム研究における地方紙研究の新潮流としては、1990年代アメリカ地方紙から始まった、問題解決に読者の参加を促すパブリック・ジャーナリズムや社会問題を建設的な解決の方向に向けるソリューションズ・ジャーナリズム、地域に再活性化の意識を生み出し、活動を唱道することを通じて地域経済環境を良くしていこうとする再活性化ジャーナリズムの新しい形が挙げられる。地方紙のアクターとしての課題解決といった新しい取り組みを地域社会学の研究文脈における課題に接合させるなら、地域社会の統合やローカルレジメントにどのような変化をもたらすのかなどのアプローチがあることが指摘された。

丸山会員の地方紙研究のまとめから福井新聞「まちづくり企画班」の試みは、再活性化ジャーナリズムに位置づけられるものであろう。現在のデジタル世界の隆盛や発行エリアの人口減少など地方紙を取り巻く環境変化の下での地方紙の新しい取り組みとして、時代の要請に応じて出現したものであるといえる。

今回の報告は、新しく出現したローカルメディアの現象をどのように捉えるのかに焦点があてられた。フロアからの質問も結節点としてのジャーナリズムの役割を問うことに主眼が置かれた。新聞記者でありながらアクターである立ち位置に関する質問が目立った。それに対して細川氏は、新聞が社会をよくするためにあるのなら、地域の当事者としてアクションを起こしてもいいのではないかと述べる。アクションリサーチの場合は、現場で多くの取材対象者が仲間内として話をするため、その意見を深く広く聞くことが可能で、課題の内容も進化していき、目線の成長が感じられた。記事に掲載できる内容ばかりではないため、立ち位置の面白さと難しさを感じると述べられた。

フロアからは、大胆な試みを行う福井新聞の体制を問う質問もいくつか上がった。細川氏は、

社内には報道機関の姿勢は崩さずに垂流にも挑戦する雰囲気を持ち、過去に参与観察型取材を行った下地があることがまちづくりの当事者報道を可能にしていると述べた。若者層に向けた紙面づくりやまちづくり企画のような読者に問いかける紙面の比重が重くなっているが、直接購買につながることはなく（ただしデータ版は増加している）、今後の収益に期待するスタンスであると述べた。

福井新聞社の場合は、報道機関主体の内の一部の企画記事の挑戦であるが、改めてローカルメディアが地域に果たす役割とは何であるのかを考えさせられた。ローカルメディアは地域の文化を報道し、根付かせ、広める媒体であり、コミュニティの統合をもたらす。都心部よりメディアの数が限られている地方都市では、メディア側が意識している以上に記事は高い信頼を得て、大きな影響力を持つ。地方都市の人口減少が喧伝される中、報道部門と文化事業部門との垣根の問題、新聞社の方針により報道と啓蒙とどのような記事も掲載できるその危うさも垣間見える。大都市における全国紙の位置づけとは異なる、地方都市における地方紙の独自の位置づけを考えながら、地方紙の記事が今後どのように展開していくのか、注目していきたい。

1-5 第3回研究例会印象記

地方紙の新たな取り組みの成果とは

市川虎彦（松山大学）

京都は大谷大学で行われた研究会は、地方都市中心市街地のまちづくりに地域報道機関がどのように関わっていけるのかをテーマに行われた。報告は3つ行われた。まず田中志敬氏から、福井駅周辺のまちづくりの試みとそれに関わった団体・個人の活動実践の報告が行われた。その上で『福井新聞』記者の細川善弘氏から、新聞記者が実際に福井駅前のまちづくりに主体的に関わりながら記事を発信したという自らの実践に関する報告がなされた。3番目に丸山真央氏が、地方紙と地域社会をめぐる社会学的研究を通覧し、論点を提示した。最後に、田中氏を中心に報告者3者で、福井の事例に関する議論が交わされた。

まず丸山報告についてであるが、手際よく内外の地方紙研究を振り返った上で、パブリック・ジャーナリズム、ソリューション・ジャーナリズム、再活性化ジャーナリズムといった新潮流まで紹介したものであった。あまり目にしてこなかった領域なので、おおいに参考となり、私にとっては益するところの大きい報告であった。ソリューション・ジャーナリズムは、「メディアが単なる報道を超えて自ら社会や地域の課題解決に取り組むこと」であるという。細川報告による『福井新聞』の取り組みは、報道機関のこの新しい取り組みの好例と位置づけられるのであろう。

田中報告は、近い将来、新幹線が延伸され、再開発が計画される福井駅周辺の中心市街地のまちづくりに、多様な主体が現れてきた事情と、それぞれの性格の差異についての報告がなされた。その1つに細川氏が取締役役に名を連ねる「福井木守り舎」があることが語られた。

当の細川記者によると『福井新聞』は創刊120年を数え、発行部数19万部、県内普及率7割超の県紙であるという。その紙面に「まちづくりのはじめ方—記者、奔走。」という長期間にわたる連載記事が、2014年3月から開始された。この記事と新聞記者自身がまちづくり活動を行うという試みの概略が、細川氏から報告されたわけである。

連載は、「評論家はもういない」という言葉とともに始められた。次いで、一過性のイベントや期間限定の店舗では活性化にはつながらないとの議論が現れる。そして、まちづくり会社「木守り舎」の設立という話に移行していく。福井駅周辺のギャラリー元町商店街にある空きビルをリノベーションした上で、常設店舗を開設するという案が記者たちによって実行に移されるのである。ビル1階にはカフェが開店し、3階には多様な業種の人々が働く場を共有するという目的のコワーキングスペースが開設されるに至るといのが一連の流れであった。

三者による議論の中では、前史として「コウノトリ」という試みがあったことが紹介された。「コウノトリ」とは過疎地の古民家に記者が住みこみ、過疎地で暮らしながら、その体験談とともに環境やまちの持続可能性を探る記事を発信するという趣旨であったという。今回の試みは、その都市版、あるいは発展型といえようか。

フロアからは矢部拓也氏が、転機に立つ『徳島新聞』の事例を紹介していた。当然のことながらインテリは、新聞のジャーナリズムという側面を注視する。記事や企画の質、紙面が及ぼす社会的影響というところに目が向くであろう。実際問題として、新聞と地域社会、あるいは購読者との関係とはどのようなものなのだろうか。

そこで思い浮かんだのが、『北関東新聞』という地方紙を舞台にした横山秀夫『クライマーズ・ハイ』（文春文庫）である。著者が地方紙の新聞記者だということは、よく知られた事実である。それゆえ、地方紙記者が主人公の『クライマーズ・ハイ』は、現実感のある描写で地方紙の世界が表現されている。もちろん小説であるから、誇張や創造が混じっているにしても。

たとえば主人公の記者と広告局が衝突する場面のやりとりでは、「新聞社は新聞が商品でしょうが。こっちはその新聞を作っているんだ、稼いでないなんていわせませんよ」「青くさいことほざくな。購読料なんて微々たるもんだ。広告収入がなければあんなに天下国家を語ったところで新聞は一日たりとも出せねえんだよ」（文庫版 81 頁）と、新聞の存立構造が描写される。また記者と販売局が反目する場面では、販売部長が「坊や、あんまり力むなよ。新聞なんてものは大したもんじゃない。試しに、二、三ページ白紙を混ぜた新聞を作ってみな。俺たちがちゃんと売ってやる」（文庫版 298 頁）と嘯く。ここには、はたして記事は読まれているのかという問いがある。

古参記者は、「北関が部数を伸ばしたのはな、スポーツと人事で人の名前を目一杯紙面に載せてきたからだ。一昔前まで、スポーツと名のつくものなら、どんな小さな大会でも試合結果と出場選手をブチ込んできた。子供の名前が新聞に出れば親は買う。そうやって顧客を増やしてきた」（文庫版 400 頁）と主人公に吠える。まさに地方紙の営業戦略が描かれる。営業といえば、愛媛県の『日刊新愛媛』（坪内寿夫の傘下に入った 1976 年—1 万 8 千部から 1984 年には 25 万部へと急拡大を遂げた）の販売戦略は、まず他紙よりも廉価であること、そして大量の新聞拡張員による映画等の無料券のバラまきである。紙面の良し悪しとは全く異なる要素が、購読者の購買判断に大きな影響を及ぼしたのである。

新聞は「社会の公器」であり、「社会の木鐸」としての役割を期待されている。とはいっても同時に、新聞社として営利企業であり、様々な現実があるわけである。そうした中で結局のところ、「まちづくりのはじめ方」という連載記事は、読者にどう読まれ、新聞社に何をもちたらし、まちづくりにいかなる影響を与えたのであろう。

細井氏は「購読者は増えていない」と述べる。もともと普及率の高い新聞であるし、新聞離れの進むご時世に、そうは簡単に部数は伸ばせないことはわかる。続けて細井氏が言うには「今まで届いていなかった層、デザイナーだとか、クリエイターといった人々」に読まれた実感を持つという。また、「市民団体、プレイヤーの思いの顕在化が成果」だとも述べた。田中氏は、実際に空き店舗が、リノベーション効果によって減少したと評価していた。

さて丸山報告では、地方紙の新しい取り組みがコミュニティ統合に変化をもたらすのか、ローカルレジームにどのような変化をもたらすのか、が論点として提示されていた。しかし、そこまで大上段に構えなくてもよいのではないだろうか。記事と 1 つのリノベーション物件で、現実が大きく変わるというものでもないのでは。少数ではあっても記事を読んだ人のまちづくりに対する士気があがり、なんらかの新しいつながりが生まれたというだけでも十分なように思える。そのような現場の状況を、討議の場で掘り下げてみてもらいたかったと思う。細井氏の話を引き出すという趣旨で行われた 3 者討議ではあるけれども、その点では隔靴搔痒の感を抱いた。

さて、最近、福井が全国紙の紙面を賑わせた事件といえば、なんといっても高浜町元助役およびその関連会社と関西電力の不明朗な関係であろう。さらに金品の授受は、県庁職員にまで及んでいたことが明らかになっている。こちらも、地域事情に精通している県紙でしかできないような調査報道を、『福井新聞』に期待したい。

2. 理事会からの報告

2019 年度地域社会学会第 2 回理事会は、2019 年 12 月 7 日（土）12 時 30 分から 14 時 30 分

まで、いつもより 30 分長い時間で、大谷大学本部キャンパスで開催されました。報告事項として 5 件、協議事項として 3 件の議論がありました。以下に主要な報告事項、協議事項を掲載しますが、研究委員会、編集委員会の報告事項の詳細については各委員会報告の記事をご覧ください。

(出席者) 鯨坂学・岩永真治・浦野正樹・齋藤康則・清水洋行・清水亮・田中志敬・西村雄郎・藤井和佐・松菌祐子・松宮朝・三浦倫平・矢部拓也・山本薫子

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会報告
4. 社会学系コンソーシアム担当報告
5. 事務局報告

協議事項

1. 入退会の承認
 - ・入会希望者 2 名、退会希望者 2 名、終身会員希望者 1 名について承認した。
2. 年報の出版社変更について
 - ・別記事として後掲
3. 地域社会学会の運営見直しに関する小委員会について
 - ・大会報告要旨の審査、文字数の見直しについて話し合った。
 - ・新規ジャーナルの発刊について協議を行い、継続して議論することを確認した。

(清水 亮)

3. 研究委員会からの報告

本年度第 3 回の研究委員会を開催しました。本来は次年度のシンポジウムテーマを決定しなくてはならないのですが、次々年度から実施を予定している『地域社会学会ジャーナル(Journal of JARCS)』の検討に時間をとられてしまい、「地方創生を掘り起こす・問い直す」「個人の可能性と集団の可能性」あたりのキーワードが出ましたが、2 月の研究委員会で最終決定することとなりました。『地域社会学会ジャーナル(Journal of JARCS)』化にともない、次々年度から、収録予定である学会の報告要旨にゆるやかな査読をいれる方向になると思われます。それにともない報告要旨の提出スケジュールが例年より早まるようになると思われます。決まり次第広報をしてゆきますので、よろしくお願いいたします。

次回、第 4 回目の研究例会では、台風の為に中止となった第 2 回報告予定であった中澤会員と船戸会員の報告をおこないます。第 1 報告者は、本年度のシンポジウムで衝撃の「2 拠点居住を始めました宣言」をした中澤秀雄会員がまちづくり実践者として「地域経済循環と T 字型まちづくり論: 東北から構想するポスト地域社会学」というテーマで、第二報告は船戸修一研究委員が、ちょうど 1 年前の 2 月の研究例会およびシンポジウムで取り上げた「地域おこし協力隊」を踏まえ、「関係人口論」について批判的検討を行うべく「「関係人口論」の地域社会学的考察: : 浜松市天竜区佐久間町の集落調査を踏まえて」テーマで報告を行います。今回の研究例会では、フロアも含めたディスカッションの時間を多めに取ろうと考えていますので、定住人口増大ではなく、関係人口増大と言い出した最近の地方創生政策に対して疑問や不信感を持っている会員は、是非、研究例会への参加をお願いします。なかなか刺激的な研究例会になると思います。なお、第 3 回研究委員会の参加者は以下です。

斎藤康則、田中志敬、松宮朝、山岸達矢、山口博史、矢部拓也

(矢部拓也)

■地域社会学会第43回大会の予告、自由報告の募集■

2020年度の地域社会学会大会は、2020年5月16日（土）・17日（日）の両日、愛知県立大学（愛知県長久手市）で開催されます。

自由報告を希望される方は、題目と簡単な内容（100字程度）を2020年2月末日必着で、下記のアドレスまでメールでお送りください。受理した場合、行き違いを避けるために受理確認メールを返送します。万が一、確認メールが届かない場合は、メールその他の手段で下記まで連絡してください。

その後、2020年3月20日必着で、報告要旨（A4版用紙で40字×40行を1枚）を電子ファイル（ワード）で下記まで送信してください。その際、PDFファイルもあわせてお送りください。

<提出先・連絡先>

〒770-8502 徳島県徳島市南常三島町1-1 徳島大学総合科学部 矢部拓也

電話：088-656-9311（研究室直通。不在が多いので留守電にメッセージお願いいたします）

E-mail：yabe.takuya@tokushima-u.ac.jp

※なお、自由報告を行う場合、2019年度までの会費の納入が済んでいる必要があります。

※自由報告のために入会を希望する場合、2月の理事会で入会承認が必要です。希望する方は、2月4日（必着）までに事務局に入会申込書をご送付ください。

4. 編集委員会からの報告

第3回編集委員会は編集委員のうち6名の出席により、12月7日に開催されました。

まず、前回の編集委員会が台風により中止となったため、この間のメールでの審議経過を確認しました。地域社会学会年報第32集（2020年5月発行予定）への自由投稿論文8本について査読結果に基づき、掲載の可否および継続審査等の方針に関して決定を行いました。査読の労をおとりいただきありがとうございます先生方に改めて感謝申し上げます。

第32集から出版社が変更になるため、特集論文・共同企画、書評等についての進行状況、編集スケジュールを確認いたしました。ご担当いただきありがとうございます先生方に御礼を申し上げます。第32集のタイトルについては、大会シンポジウムのテーマ「地域自立の社会学 地方創生時代の地域の持続可能性」をもとに検討を行い、最終案を得ることとなっています。この他、論文投稿規程等についても議論を行いました。年報の電子化作業の外注化、およびバックナンバーの電子化作業についても詳細についての準備を進めております。

（松菌祐子）

5. 国際交流委員会からの報告

国際交流委員会では、外国人会員の方への減免制度の検討を行っています。皆さまがご所属の他学会での減免制度の情報やご提案などがございましたら、国際交流委員の黒田由彦か清水洋行までお寄せくださいますと幸いです。

（清水洋行）

6. 事務局からの連絡

(1) 地域社会学会年報の出版社変更について

2019年10月、年報の発行で長年お世話になっていたハーベスト社の小林達也様が逝去されました。故人のご冥福をお祈りしたいと思います。

これに伴いまして、ハーベスト社では新規の発行事業が出来なくなりました。西村会長と事務

局とで協議し、年報 32 集以降の出版社を探した結果、東信堂にお願いできることになりました。2019 年 12 月 23 日に西村会長と清水庶務理事が東信堂に出向き、正式な出版契約を結んで参りました。次号の 32 集につきましては、概ねこれまでと同様のスケジュールで発行できる見込みとなっております。

(2) <2019 年度の会費納入のお願い>

会費を未納の方は、同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご住所を明記のうえ、納入くださいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500 円（年報代含む）、院生会員は、5,000 円（年報代含む）です。振り込まれた方には、年報 31 集を次号会報と同封にてお送りします。

また、過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込いただいた方には、当該年度の年報をお送りします。

会則第 6 条 2 に「継続して 3 年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

納入済にもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

(清水 亮)

7. 会員異動

(略)

8. 会員の研究成果情報（2019 年度・第 3 次分）

会員の研究成果について、2018 年以降に刊行され、2020 年 1 月 10 日までに情報提供をいただいたものを掲載します（過去の会報に掲載されたものや口頭発表は除きます）。

引き続き、2018 年以降の研究成果に関する情報を募集しています。同封の用紙（地域社会学会 WEB サイトから MS ワード版がダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメール（あるいはファックス）でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

2018 年〔雑誌論文〕

成田凌「首都圏内過疎山村への移住と定着—『田園回帰』政策以前の東京都檜原村の女性地域リーダー Y 氏に注目して—」『社会学論考』39, 2018 年 11 月

2019 年〔著作〕

内田和浩『参加による自治と創造 新・地域社会論』, 日本経済評論社, 2019 年 6 月

細谷昂『小作農民の歴史社会学—「太一日記」に見る暮らしと時代—』, 御茶の水書房, 2019 年 9 月

郭潔蓉・森下一成・金塚基『多文化社会を拓く』, ムイスリ出版, 2019年9月
吉原直樹『コミュニティと都市の未来—新しい共生の作法』, ちくま新書, 2019年10月

2019年〔雑誌論文〕

- Shegeru KITAJIMA et Hiroki YOKOTA "Continuité et rupture dans les théories socio-économiques de Yasuma Takata", *Revue De Philosophie économique* 20(1) Juin, Vrin, 2019
- 北島滋「「旭川家具」の差別化と道産材活用への回帰」, 『ウッディ エイジ』12月号, 北海道林産技術普及協会, 2019
- 森下一成「神アサギとその空間におけるトーテミズムの要素について」, 『比較文化研究』No.134, 2019年1月
- 森下一成「公民館における定期利用団体とその活動の持続可能性について—渋川市中央公民館での調査とコミュニティデザインの実践をもとに—」, 『地域マネジメント研究』第4号, 2019年3月
- 成田凌「『潜在的還流者』導出に向けた分析視角の検討—Hold 概念を手がかりとして—」『日本都市社会学会年報』37, 2019年9月
- 成田凌「地方出身首都圏在住者のUターンを取り巻く諸問題—ある夫婦にみる帰郷意識・態度変容とジェンダー—」『社会学論考』40, 2019年12月
- 渡戸一郎「「多文化共生」と防災——マイノリティとしての外国人の包摂は可能か」, 『近代消防』707, 2019年10月
- 渡戸一郎「「移民国家／社会」日本の現実と政策課題——ニューカマー外国人急増期から30年の変化を再考する」, 『国際行動学研究』14, 2019年11月
- Budi, I., Ohtsuka, A. and Yoshihara, N. "A Preliminary Assessment of Chonaikai and Banjar from the Perspectives of the Comparative Sociology on the Community", *Udayana Journal of Social Science and Humanities*, Vol.3, No.1, 2019
- 吉原直樹「移動からコミュニティを問う」, 伊豫谷登士翁, テッサ・M=スズキ, 吉原直樹『応答する〈移動と場所〉』ハーベスト社, 2019年10月
- ジョン・アーリ, 吉原直樹, 高橋雅也, 大塚彩美共訳『〈未来像〉の未来—未来の予測と創造の社会学』, 作品社, 2019年11月

2019年〔その他〕

渡戸一郎・檜谷美恵子・稲葉佳子「座談会：フロンドドアからの受け入れ時代へ」, 日本建築学会『建築雑誌』Vol. 134, No. 1730, 2019年11月

9. 理事会・委員会のお知らせ

会場は、いずれも、東京大学 本郷キャンパス法文1号館を使用する予定です。教室は変更される場合もあるので、当日の掲示にご注意ください。

第4回研究委員会

日時：2月9日（土）11:00～12:30 場所：法文1号館 215号

第4回編集委員会

日時：2月9日（土）11:00～12:30 場所：法文1号館 217号

第3回国際交流委員会

日時：2月9日（土）11:00～12:30 場所：法文1号館 218号

第3回地域社会学会賞選考委員会

日時：2月9日（土）11:00～17:00 場所：法文1号館210教室

第4回理事会

日時：2月9日（土）12:30～14:00 場所：法文1号館217教室

第4回研究例会 会場案内

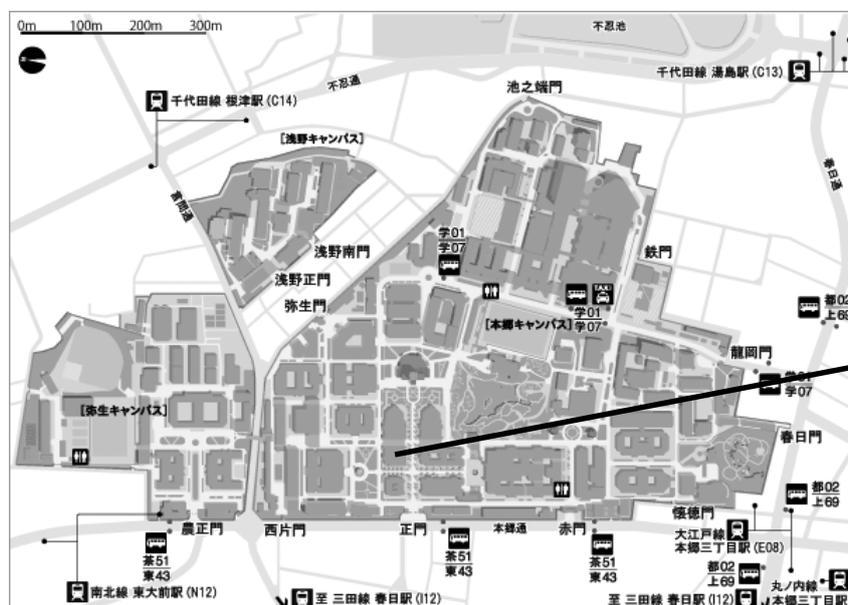
東京大学本郷キャンパス 法文1号館215号
〒113-0033 文京区本郷7-3-1

本郷アクセスマップ

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/campus-guide/map01_02.html

本郷キャンパスマップ

https://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam01_01_01_j.html



法文1号館

法文1号館内案内図

